

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530504

研究課題名(和文)新興国市場をめぐる製造企業のイノベーション・マネジメントに関する実証的研究

研究課題名(英文)Substantial Study on Innovation Management of Production Companies over Rising Nation Markets

研究代表者

中西 一正(NAKANISHI, Issei)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：40217766

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、グローバル製造企業を対象とし、それら企業が直面する新時代のイノベーション・マネジメント・システムの構築の現状を実地調査し、その経営のあり方を検証し、そして経営学の新展開を眺望することを目的とした。

具体的には、日系製造企業が技術移転の実際、設備投資の状況、現地での人材確保・育成等の部面において、日本国内とは異なる政治的・社会的・経済的状況にいかに対応しているのか、また東アジア市場とは相対的に独立し競合するアセアン市場の位置・競争優位性はどこにあるのかといった課題を取り上げた。業種としては自動車製造・同部品製造、プリンター製造、情報端末製造等を対象とし、実際の知見を把握し整理した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the on-site condition for the innovation management system which the global manufacturing companies are facing today, look into their business architectures and examine the new development of business administration.

we focused on the following problem; (1) How are the Japanese manufacturing companies adopting themselves in terms of technology transfer, business investment and development of local human resource development in the foreign markets where political, social and economic situations are different from Japan? (2) What is the strategic position and the competitive advantage of the countries in ASEAN as the destination for foreign direct investment compared to the countries in East Asia? We conducted the interviews on managers of Japanese manufacturing companies in ASEAN countries including manufacturers of automobiles, components, printing machines and information devices and derived the practical knowledge as the conclusion.

研究分野：比較企業論

キーワード：イノベーション 新興国 アセアン 日系企業 製造業

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 海外に進出している日系製造企業の経営環境は、金融取引の不安定さや資源調達の高コストが指摘される一方、中国に代表される近年の東アジア経済のポテンシャルに見られるように、新興国市場は労務コストの問題もあるが、大きなボリュームゾーンを形成している。また、このような状況の中での企業活動のグローバル化の進展にともない、技術の平準化も進んでいる。

(2) 端的に言えば、21世紀に入ってから新たな経営環境の中で、海外に進出する日系グローバル企業の経営革新・技術革新は、市場において新たな位置取り・優位性を確保しなくては企業活動を維持するどころか成長させることもできない。本研究課題の核心は、こうした新たな経営環境の中で日系企業が海外拠点において、どのようにイノベーション・マネジメントを行っているのかという点に、研究の動機づけをもっている。

### 2. 研究の目的

(1) 上述のような経営環境の中においては、従来のような先進国市場に適用したシステムに加えて、途上国を含む新興国市場に適用したイノベーション・マネジメント・システムを構築することが欠かせない。本研究課題では、今日のグローバル製造企業が直面する新時代のイノベーション・マネジメント・システムの構築の現状を実地調査し、グローバル製造企業の経営環境をフォローしつつ、その経営のあり方について検証し、経営学の新展開を眺望することを目的としている。

(2) 本研究では、特に日系製造企業を対象とし、その技術移転の実際、設備投資の状況、現地での人材確保・育成等はもちろんのこと、日本国内とは異なる政治的・社会的・経済的状況にどのように適応していくのか、あるいは中国・韓国等の東アジア市場とは相対的に独立し競合する、ASEAN市場の位置・競争優位性はどこにあるのか、また日本国内本社との役割分担、連携状況はどのようになっているのか、等々について分析することを目的としている。

### 3. 研究の方法

(1) 先行研究のレビューをおこなうと共に、経営環境の動向に留意しつつ現地での調査取材のポイントを整理する。地域については、東アジアの中国・韓国等も対象とするものの、近年地域連携を強め、新興国・途上国に位置する企業を取り上げる。そして、それらの地域間における企業活動の矛盾をどのようなイノベーション・マネジメントを行うことで、そこでの固有の役割・位置取りを設定し、優位性を確保しようとしているか、調査に当たっての視点を明らかにする。

対象地域はアセアン地域を中心にすえ、具体的にはタイ・バンコク、ベトナム・ハノイ＝ハイフォン、インドネシア・ジャカルタを

調査することにした。

(2) また、調査地域の企業については日系企業とし、国内本社工場との役割上の位置関係、現地企業との取引関係、競争優位性、現地人材の育成などについて調査する。業種としては、おおむね自動車製造・同部品製造、プリンター製造、情報端末製造、情報通信サービス関連などとし、集中的に現地工場を訪問する。

また、当該事情に詳しい現地スタッフにヒアリングをおこない、その情報を整理すると共に、側面的に現地情報を入手してその核心、実体をつかまえられるように努めた。

### 4. 研究成果

(1) 初年度の第一の成果について述べる。具体的にはタイ・バンコク周辺の日系製造企業、業種としては自動車関連化学製品（ゴム等）製造、通信サービス関連、自動車駆動系部品製造などの現地工場を訪ねた。そして、アセアンでは相対的に早くから日系企業が優位性を確保している現状、社会的風土、またアセアンにおけるタイ・バンコクの拠点としての位置取りなどについて知見を得た。加えて、各業種固有のイノベーション・マネジメントの実際、研究開発の方向性、関連周辺技術の開発、各業種固有の市場の特異性、人材確保・技能習得などについても知見を得た。

(2) 初年度は国内のプリンター製造をおこなうメーカーの調査にも入り、近年ウエラブル系情報端末新製品で活況をにぎわしている市場の動向を含め、それらの新製品開発可能性・方向性、ならびに競合他社を含む今後のグローバル市場における展開状況について、調査企業を訪問取材し、有益な知見を得た。

(3) 二年度目はベトナム・ハノイ＝ハイフォン地域の日系製造企業の調査をおこなった。本調査を行う前に、グローバル危機の中での東アジアの地域協力についての理解をするための研究会を企画した。またベトナム在住の実務家を招き、ベトナムの経営環境、政治的・社会的風土についての調査準備のための知見の獲得にも努めた。

具体的訪問調査においては、鏡板製造、プリンター複合機製造、二輪車用ベルト製造、自動車関連アルミダイキャスト部品製造、現地情報通信サービスと連携している日系サービス企業などについて、訪問取材し知見を得た。またハノイ＝ハイフォン地域のグローバル市場における優位性について、現地工場団地の運営状況、その地理的観点でのチャイナ・リスクの補完性、ならびにベトナム人に見られる人材優位性、相対的には成長前期にあるベトナム企業の優位性などについて知見を得た。

(4) 最終年度はインドネシア・ジャカルタ近郊の日系製造企業について訪問し取材した。業

種としては自動車組立・同関連部品メーカー、コピー複合機製造、通信サービスなどを取り上げ、それらの実情についてヒアリングをおこない、現地の政治的・社会的・経済的事情の特異性、ならびに新政権誕生による経営環境の期待感、現地の工場団地の日系運営企業などについても調査取材を行い、有益な知見を得た。

また、技術導入、部品調達、労務コスト・人材確保・育成、業務プロセス等、アセアン諸国間での競争と協調、各地域間の生産拠点の整備と役割付け、ならびに東アジアの中国・韓国・台湾地域に位置する企業との競合関係、さらには本国日本・本社との業務分担・役割付などについて知見を得た。

以上、本研究グループの集団的な調査研究を中心にその主な研究成果の概要を記した。以下の発表論文等の項では、前段にこれらの集団的成果を記し、その後研究グループ・メンバーの主な個別的な研究成果を記すことにする。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 18件)

中西一正・兵藤友博・守政毅・吉田満梨・安藤拓生、調査報告 ハノイ-ハイフォン地域における日系企業—ASEAN 企業調査(ベトナム編)、社会システム研究、NO.30、2015、159-182、査読無

兵藤友博・山崎文徳・吉田満梨・安藤拓生・中西一正・守政毅、ジャカルタ地域における日系企業—ASEAN 企業調査(インドネシア編)、立命館経営学、54巻2・3号、2015、(掲載確定)、査読無  
吉田満梨、市場育成を通じた価値創造のマネジメント—株式会社生活の木事例を中心に、一橋ビジネスレビュー、2014年春号、2014、76-92、査読無

松野周治・長島修・兵藤友博・今田治・林松国・高屋和子・姜尚民、韓国釜山地域中小企業高度化の現状と政策、社会システム研究、NO.28、2014、243-287、査読無

八重樫文・岩谷昌樹、デザインによるブランディングに関する考察、立命館経営学、53巻1号、2014、53-73、査読無  
守政毅、日系企業3社の中国市場における戦略—「新興国市場戦略のジレンマ」とその克服の視点から、立命館国際地域研究、NO.40、2014、55-77、査読無  
守政毅、華人ビジネス団体の近距離・遠距離交流とコネクター・ハブとしての役割—香港中華総商会を中心に、九州経済学会年報、NO.52、2014、27-37、査読有

兵藤友博、『科学技術イノベーション総合

戦略』のゆくえ—科学・技術政策の動向を考える、経済、NO.219、2013、136-145、査読無

八重樫文・岩谷昌樹、コラボレーション経済におけるデザインとブランドの関係性、立命館経営学、52巻2・3号、2013、359-383、査読無

八重樫文・岩谷昌樹、ファンタジー経済とデザインの Wow ファクターに関する考察、立命館経営学、52巻1号、2013、27-51、査読無

守政毅、香港経済発展下の華人企業グループの競争戦略—長江実業グループを中心に、九州経済学会年報、NO.51、2013、257-266、査読有

吉田満梨、価値創造プロセスへの消費者参加、繊維製品消費科学、54巻9号、2013、792-799、査読無

安藤拓生・高梨千賀子・兵藤友博・徳田昭雄・八重樫文・守政毅・後藤智、セイコーエプソン社における要素技術を用いた新市場開拓、立命館経営学、52巻2・3号、2013、469-484、査読無

徳田昭雄、サイバーフィジカルシステム(CPS)とEMC:自動車の組み込みソフトウェア AUTOSAR と ARTEMIS、月刊EMC、308、2013、30-44、査読無

徳田昭雄、調整メカニズムとしての標準インターフェイスの策定プロセス、社会システム研究、NO.25、2012、147-172、査読有

兵藤友博、科学技術イノベーション政策の現段階、大学創造、NO.27、2012、40-53、査読無

吉田満梨、パートナーとの関係構築に基づく新市場創造、BtoB Communications、44(10)、2012、2-7、査読無

八重樫文・岩谷昌樹、イノベーションとデザインマネジメントとの関連性についての考察、立命館経営学、51巻2・3号、2012、47-66、査読無

[学会発表](計 5件)

守政毅、日系企業の中国市場戦略—「新興国市場戦略のジレンマ」と戦略構築の視点から、中国経済経営学会 2014 年度全国大会、2014.11.9、東京大学(東京都文京区)

徳田昭雄、Horizon2020 における欧州技術プラットフォームを活用した官民パートナーシップ、第 29 回研究・技術計画学会、年次学術大会、2014.10.18、立命館大学(滋賀県草津市)

Mari Yoshida、Market Cultivation: How can a company link values-in-use co-created with the customers to its product development、AMA 2014 Summer Marketing Educators' Conference、2014.8.1、San Francisco (USA)

守政毅、香港における華人ビジネスネットワークの連結機能—香港中華総商會を例に、九州経済学会第63回大会、2013.12.7、大分大学（大分県）  
徳田昭雄、サイバーフィジカルシステム（CPS）とEMC：スマート化を実現するCPS、第19回EMC環境フォーラム、2013.6.20、サンシャインシティ文化会館（東京都）

研究者番号：00512526

山崎 文徳（YAMAZAKI Fuminori）  
立命館大学・経営学部・准教授  
研究者番号：70411204

(4)研究協力者

安藤 拓生（ANDO Takuo）  
立命館大学・大学院経営学研究科・博士後期課程大学院生

〔図書〕（計 5件）

八重樫文・岩谷昌樹、デザイン・バイ・マネジメント、青山社、2014、262  
西口清勝・西澤信善編著 / 守政毅（分担執筆）、メコン地域開発とASEAN 共同体—域内格差の是正を目指して、晃洋書房、2014、397  
エヌティーエス編集部 / 徳田昭雄（分担執筆）、自動車オートパイロット最前線、エヌティーエス、2014、230  
陳晋・守政毅編著、中国市場ビジネス戦略、信山社、2012、217-244  
立命館大学経営学部編 / 八重樫文（分担執筆）、ビジネスの発見と創造—企業・社会の発展と経営学、ミネルヴァ書房、2012、129-144

6. 研究組織

(1)研究代表者

中西 一正（NAKANISHI Issei）  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：40217766

(2)研究分担者

守 政毅（MORI Masaki）  
立命館大学・経営学部・准教授  
研究者番号：00434704

兵藤 友博（HYODO Tomohiro）  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：20278477

吉田 満梨（YOSHIDA Mari）  
立命館大学・経営学部・准教授  
研究者番号：30552278

八重樫 文（YAEGASHI Kazaru）  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：40318647

徳田 昭雄（TOKUDA Akio）  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：60330015

(3)連携研究者

高梨 千賀子（TAKANASHI Chikako）  
立命館大学・テクノロジーマネジメント研究科・准教授